

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2025年6月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し



株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	37,965	35,000-41,000
TOPIX(ポイント)	2,802	2,600-3,000

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	42,270	39,500-45,500
S&P500(ポイント)	5,912	5,600-6,400



債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	1.500	1.3-1.9

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	4.403	4.0-5.0



リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,737	1,600-1,900

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,835	1,670-1,970



為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	144.02	134-152
ユーロ	163.46	155-173

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	92.66	86-100
ブラジルレアル	25.17	23.5-27.5

注) 見通しは三菱UFJアセットマネジメント。
直近値および見通しは2025年5月30日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成



日本

米中・米欧の貿易摩擦激化の懸念が後退

5月(～30日)の日経平均株価は4月末比+5.33%と上昇。月前半は、米中が市場の期待を上回る大幅な追加関税引き下げで合意したことを受け、世界的な景気減速懸念が和らぎ、一時38,000円台を回復しました。月後半は、国内主要企業の決算発表一巡後の利益確定売りや、円高進行を嫌気し上値が重い場面もありましたが、米国の対EU関税発動延期などが好感され堅調を保ちました。

日米関税交渉は首脳会談で合意なるか

6月の国内株式市場は日米の金融政策会合が開催される中旬まで様子見姿勢が強まるとみえます。15-17日のG7サミットの合間に開催予定の日米首脳会談で、関税引き下げを含む貿易合意が成立し、対米輸出縮小への懸念が後退すれば相場の追い風となるでしょう。また、2024年を上回るペースで拡大している国内企業による自社株買いも引き続き下支え材料となりそうです。(大畑)



米国

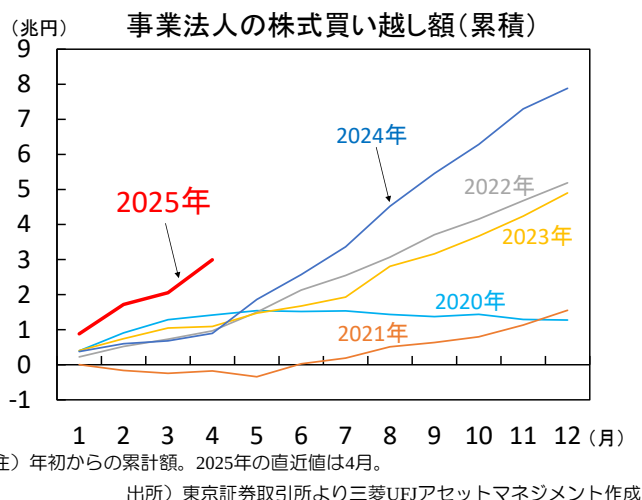
米中の90日間の関税引き下げが好材料に

5月のNYダウは前月比+4.0%と上昇しました。月中にかけては、5月米連邦公開市場委員会(FOMC)を無難に消化したことや、米中間が大幅な関税引き下げ(90日間)に合意したことなどを受け堅調に推移しました。その後は、米格付け会社ムーディーズによる米国債格下げや、下院の減税関連法案可決により財政赤字拡大が意識され、長期・超長期金利上昇と共に下落する場面も見られました。

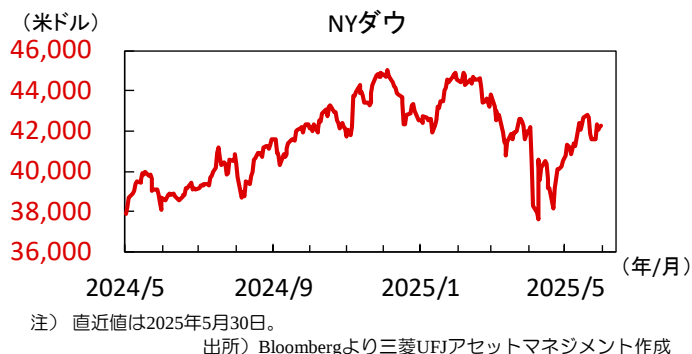
7月にかけて関税を巡る動向が焦点に

米国株式は関税を巡る動向に左右される展開が予想されます。7月に相互関税上乘せ分の一時停止措置の期限が訪れる中、急速かつ予想外な動きへの警戒が高まります。また、米国際貿易裁判所が一部関税を違憲と判断するなど、通商交渉を巡る不透明感は増していると言えます。仮に7月にかけて貿易交渉が大きく進展した場合、市場は素直に好感すると想定されるも、景気の楽観に伴う金利上昇が水を差すリスクに注意が必要です。(今井)

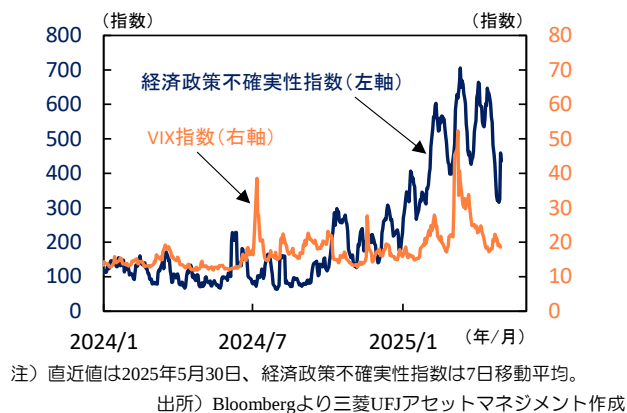
【図1】加速する事業法人の日本株買い



【図2】5月に政策の不確実性は低下も、依然高水準



米国 経済政策不確実性指数とVIX指数





日本

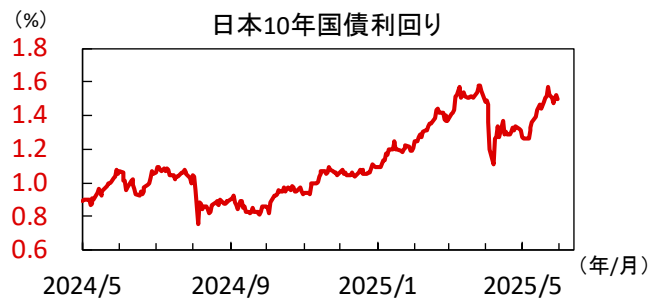
5月の国内金利は急上昇

5月の日本10年国債利回りは4月末の水準から+0.19%ptと大幅に上昇しました。月内の20年債、40年債の入札が不調となったことや、参院選を控えた日本の財政拡張懸念から、10年国債利回りは約2カ月ぶりに1.57%台まで上昇。日銀の野口審議委員が、足元で上昇している超長期債金利について「現状では対応が必要な状況ではない」と発言したことも金利上昇圧力を高めました。

日銀の国債購入減額計画が見直されるか注目

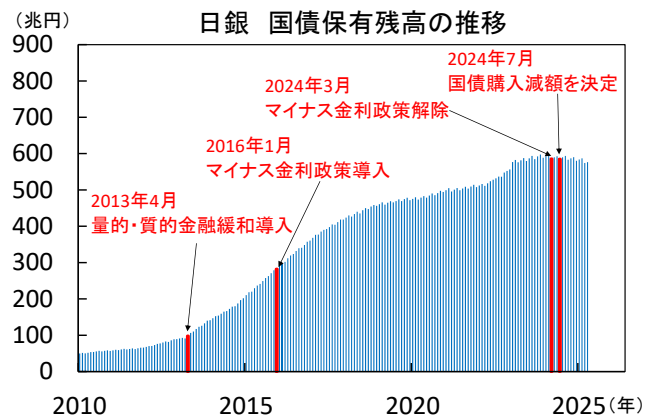
長期金利が高止まりする中、6月16-17日の日銀金融政策会合では、長期国債買入れ減額計画の中間評価を行い、2026年4月以降の方針も提示される予定です。経済・物価の見通しや利上げ方針に変化はないとみますが、5月に開催された債券市場参加者会合のヒアリング結果から、日銀が減額計画を変更するのか、また足元の金利上昇に対し警戒感を強めるのか注目されます。（大畑）

【図3】日銀の国債保有残高は頭打ち傾向



注) 直近値は2025年5月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



注) 直近値は2025年4月。

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

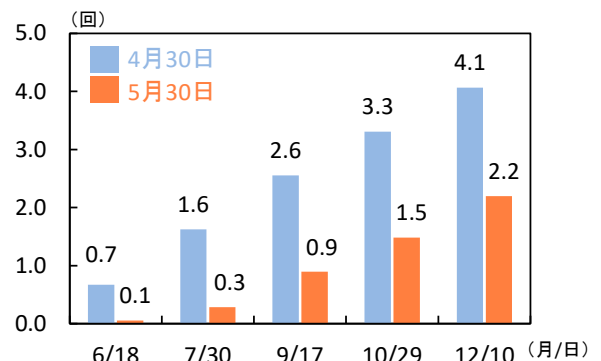
【図4】先月末時点から利下げ観測は大きく後退



注) 直近値は2025年5月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 2025年の利下げ回数(市場の織り込み)



注) 利下げ回数の織り込みは、FF金利先物にて算出。1回の利下げ幅を0.25%ptと仮定し、誘導レンジの中央値を基準に計算。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



米国

財政赤字拡大懸念などが米金利の上昇圧力に

5月の米10年国債利回りは前月から上昇しました。5月米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げを急がない姿勢が示されたことや、米中の貿易交渉合意により景気懸念が和らいだことから、利下げ観測後退と共に金利が上昇しました。その後は不調な20年国債入札や下院の減税法案可決を受け、長期・超長期金利が上昇する場面が見られたものの、月末にかけては落ち着いた推移となりました。

米長期金利は下げ渋る展開が継続か

米10年国債利回りは下げ渋る展開が続きやすいとみています。減税関連法案の議論で財政赤字拡大が意識されやすい点や、金融当局が見極め姿勢を維持し早期利下げに距離を置いている点などは低下余地を狭めるでしょう。また、関税交渉進展への期待なども、景気減速懸念を和らげ金利を押し上げる可能性があります。長期金利の持続的低下には、米雇用・消費の急減速が見られた上で景気後退の蓋然性が高まる必要があるとみます。（今井）



米ドル

関税交渉や財政懸念に神経質な展開

5月の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)は横ばい、米ドル円は上昇しました。月を通じ、FRB(連邦準備理事会)の早期利下げ期待後退や米中貿易合意は米ドル買い材料になったものの、米下院の減税法案可決を受けた財政赤字拡大懸念などが重しとなる展開が続きました。月末にかけ一時強含むも、一部関税の違憲判決など関税を巡る不透明感が高まる中、一進一退で推移しました。

上値が重い展開が継続か

米ドルは上値の重い展開が続きやすいでしょう。米政権は関税への強硬姿勢を維持しており、通商政策面の不透明感は米ドルの上値を抑える要因になるとみています。また、減税関連法案の進展に伴う財政赤字拡大懸念も重しとなるでしょう。他方、足元の米景気は予想以上に底堅く、これは米ドルの下値を支えているとみられます。今後、関税の影響を受け景気減速が一段と進んだ場合、米ドル安圧力が強まるリスクに要注意です。(今井)



ユーロ

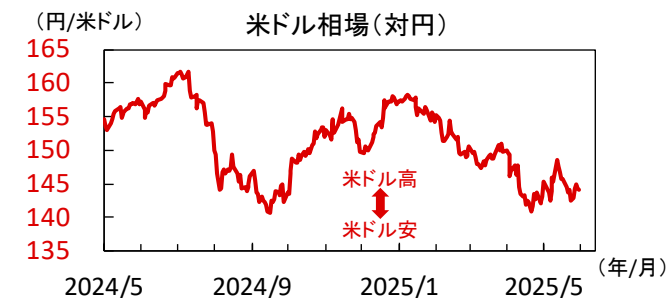
ユーロは対ドルで概ね横ばい

5月のユーロ(～30日)は対ドルで+0.2%と概ね横ばいで推移しました。米関税政策を巡る不確実性や米財政悪化等への懸念から一定のドル離れの動きは継続。一方、域内景気の停滞感や、欧州中央銀行(ECB)のハト派姿勢の強まりはユーロ相場の上値を抑えました。対円では+0.9%と、米中の関税引き下げ合意等を受け市場のリスク回避姿勢がやや和らぎ、小幅に円安が進行しました。

方向感が定め難く、目先は弱含みに推移か

欧州投資家の資金還流や米ドル離れの動きは引き続きユーロ相場を支えると期待されるものの、足元では投機筋のユーロ買いが相応に進み、利益確定に伴う一時的な調整の可能性が意識されます。また、米関税引き上げ期限(7月9日)を前に、関税政策動向に翻弄され、方向感を定め難い状況は続く見込みです。中長期的には上昇基調を保ちつつも、目先は弱含みに推移しそうです。(吉永)

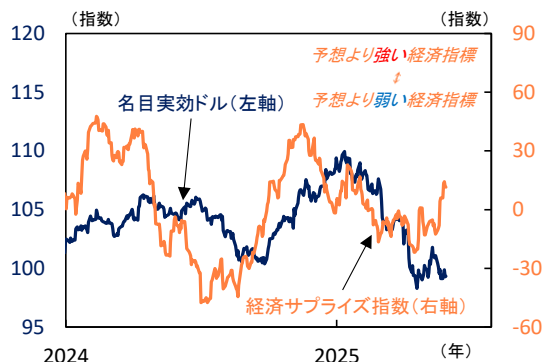
【図5】底堅い米景気という下支え要因が続くかに注目



注) 直近値は2025年5月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

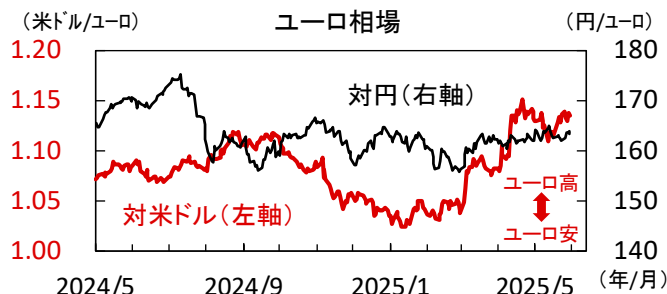
米国 名目実効ドルと経済サプライズ指数



注) 直近値は2025年5月30日。

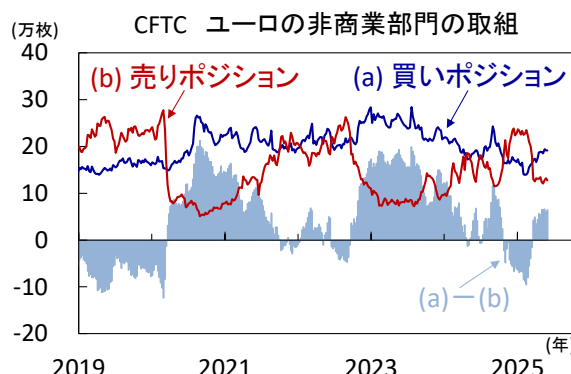
出所) Citi, LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図6】ユーロ買いは相応に進み、一時的な調整に意識



注) 直近値は2025年5月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



注) 直近値は2025年5月30日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成



オーストラリア(豪)ドル

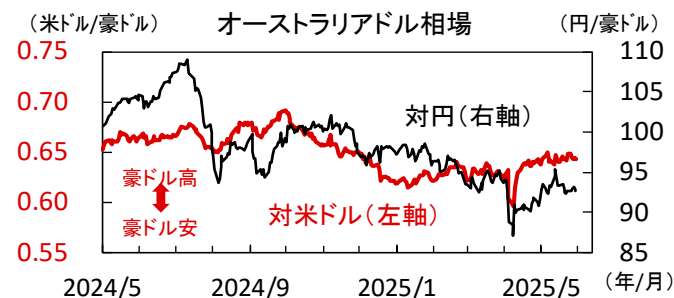
5月の豪ドルは4月に比べ上昇ピッチ鈍化

5月の豪ドルは、4月に比べ対米ドルでの上昇ピッチこそ鈍化も今年高値圏で推移しました。米中間の大幅関税引き上げ撤回合意を受けた世界的なリスク志向回復、国内では5月初の総選挙での与党圧勝による安堵感に加え、1-3月期賃金指数や4月月次消費者物価の上昇率、また4月就業者数の伸びがいずれも予想を上回り、豪利下げ期待が後退したことも豪ドルの下支え材料となりました。

米中・米欧通商交渉と国内消費動向を注視

豪ドルは当面、米関税を巡る動き、それに伴う金融市場のリスク志向の変化に左右されそうです。米中はもちろん、6月の先進7カ国（G7）サミットに向けた米欧の通商交渉が焦点となりそうです。国内景気については、特に足元の消費者心理が改善基調にあるなか、4日公表の豪1-3月期実質GDPを含め、消費主導の景気回復が確認できれば、豪ドルの底堅い推移に寄与しそうです。（瀧澤）

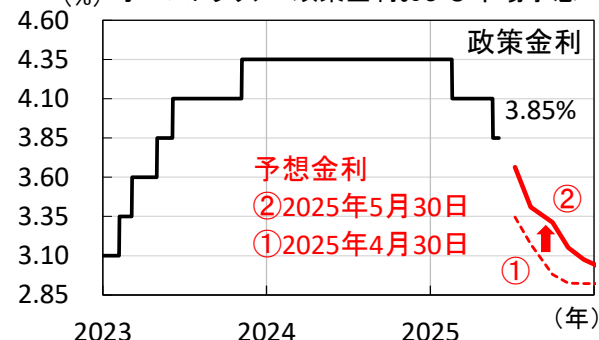
【図7】4月末に比べ豪中銀の利下げ期待が後退



注) 直近値は2025年5月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

オーストラリア 政策金利および市場予想

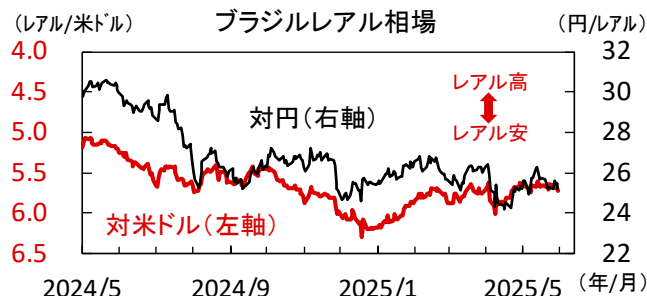


注) 政策金利はキャッシュレート。

予想金利は2025年内の金融政策会合時の同金利先物に基づく。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図8】5月にレアルは対米ドルで▲0.9%下落



注) 直近値は2025年5月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

ブラジル 政策金利と国債利回り



注) 直近値は2025年5月30日。

出所) ブラジル中銀、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



ブラジルレアル

「金融取引税」ショックで一時低迷したレアル

レアルは5月に対米ドルで▲0.9%と多くの主要新興国通貨に比べて軟調。同国政府が5月22日に公表した各種金融取引に対する金融取引税(IOF)の引き上げが嫌気されました。同措置は歳入強化のために拙速に導入されたとみられ、中央銀行の元幹部は「資本取引規制に等しい」とこれを批判。市場の動揺を受けて、同国財務省は公表日の翌日に同措置を撤回する異例の事態となりました。

高い実質金利とやや割安な相場がレアルを支援

財政悪化や金融取引税強化の懸念から軟調なレアルも、今後は高水準の実質金利に支えられる見込み。4月初旬の米相互関税導入に伴って世界の為替市場と債券市場で高まった変動性は足元で低下し高金利通貨を買い持ちにするキャリー取引を促しています。物価抑制を重視する同国中銀の下で実質金利は上昇。実質実効相場が長期平均を下回るなど割高感が乏しい点も支援材料です。レアルは当面底堅く推移すると予想されます。（入村）



日本

金利上昇が逆風となるも、その後持ち直し

5月の東証REIT指数は前月比+1.4%と、2カ月連続での上昇となりました。用途別ではホテルや小売が堅調に推移しました。月初は勢い良く上昇したものの、7月参院選に向けた財政拡大観測や20年国債入札の不調などを受けた長期・超長期金利の上昇が逆風となり、下落傾向が続きしました。しかし、その後金利上昇に落ち着きが見られると、底堅さを取り戻し再度上昇に転じました。

金利動向を見極めつつ、底堅い推移を期待

日本リートは底堅い推移が期待されます。急速な金利上昇には警戒が必要なものの、株式や国債と比べ依然として魅力的な配当利回りは、リートの下支え材料になるとみえています。また、米通商政策などの先行き不透明感が高まる局面では、海外景気の影響を受けづらいリートは選好されやすいでしょう。他方、関税交渉での大きな進展が見られ、景気への楽観的な見方が広がる場合は、株式に対して劣後する可能性があります。（今井）



米国

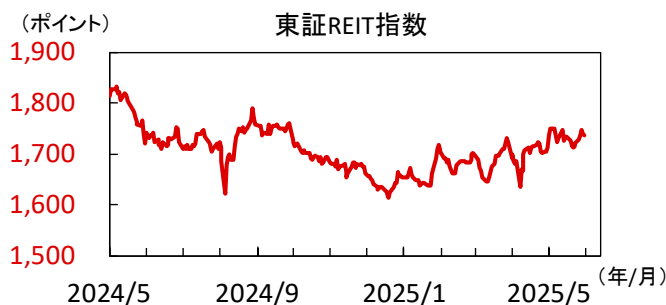
金利動向を受け上下に振れる展開

5月のS&P米国リート指数は前月比+2.1%と上昇し、用途別ではホテル・レジャーやオフィス、産業施設などが堅調であった一方、電気通信などは軟調に推移しました。月の序盤は一進一退で推移していたものの、米財政赤字拡大懸念を発端とした金利上昇を受け下落。月末にかけては、欧州連合(EU)向けの関税引き上げ先送りや金利上昇が一服したことなどをを受け上昇に転じました。

金融当局の利下げ慎重姿勢はリートの逆風に

米国リートは上値が重いとみえています。足元で米国リートの配当利回りは10年国債利回りに近い水準となっており、利回り面から選好されにくい環境にあると言えます。先行きについても、5月米連邦公開市場委員会(FOMC)で早期利下げに距離があることが確認されたことなどは逆風になるでしょう。関税による景気・物価への影響が不透明な中、金融緩和や金利低下の機運が高まるタイミングを見極める展開が続くとみえます。（今井）

【図9】 リートの利回りは依然として魅力的



注) 直近値は2025年5月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 リート・株式・国債の利回り比較



注) 直近値は2025年5月30日。予想配当利回りはBloombergの12カ月先予想。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

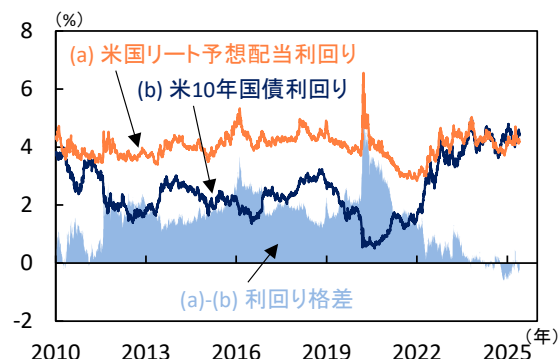
【図10】 リートの配当利回りは国債利回りと同水準か



注) 直近値は2025年5月30日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 リートの予想配当利回りと米10年国債利回り



注) 直近値は2025年5月30日。予想配当利回りはBloombergの12カ月先予想。米国リートはS&P米国リート指数を使用。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 2025年6月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
6/2 (米) 4月 建設支出 (米) 5月 ISM製造業景気指数	3 (日) 5月 マネタリーベース (米) 4月 製造業受注(確報) (中) 5月 製造業PMI(財新) (伯) 4月 鉱工業生産	4 (米) 5月 ADP雇用統計 (米) 5月 ISMサービス業景気指数 (豪) 1-3月期 実質GDP (加) 金融政策決定会合	5 (日) 4月 毎月勤労統計 (米) 4月 貿易収支 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (独) 4月 製造業受注 (英) 5月 新車登録台数	6 (日) 4月 家計調査 (日) 4月 景気先行指数 (米) 5月 労働省雇用統計 (欧) 1-3月期 実質GDP(確報) (独) 4月 鉱工業生産 (独) 4月 貿易統計 (仏) 4月 鉱工業生産
9 (日) 1-3月期 実質GDP(確報) (日) 4月 経常収支 (日) 5月 景気ウォッチャー (日) 5月 銀行・信金貸出動向 (米) 4月 卸売在庫(確報) (中) 5月 貿易統計 (中) 5月 生産者物価 (中) 5月 消費者物価	10 (日) 5月 マネーストック (日) 5月 工作機械受注 (米) 5月 NFIB中小企業楽観指数 (欧) 6月 Sentix投資家信頼感指数 (伊) 4月 鉱工業生産 (英) 4月 失業率(ILO基準) (豪) 5月 NAB企業景況感指数 (豪) 6月 消費者信頼感指数 (伯) 5月 消費者物価(IPCA)	11 (日) 5月 国内企業物価 (米) 5月 消費者物価	12 (米) 5月 生産者物価 (英) 4月 鉱工業生産 (英) 5月 RICS住宅価格 (伯) 4月 小売売上高	13 (日) 4月 第3次産業活動指数 (米) 6月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (欧) 4月 鉱工業生産
15 (他) G7(先進7カ国)サミット (カナダ、～17日)	17 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～18日) (米) 5月 輸出入物価 (米) 5月 小売売上高 (米) 5月 鉱工業生産 (米) 6月 NAHB住宅市場指数 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、～18日)	18 (日) 4月 機械受注 (日) 5月 貿易統計 (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 5月 住宅着工・許可件数 (英) 5月 消費者物価 (英) 5月 生産者物価 (豪) 5月 景気先行指数	19 (英) 金融政策委員会(MPC) (豪) 5月 雇用統計	20 (日) 5月 消費者物価(全国) (米) 5月 景気先行指数 (欧) 5月 マネーサプライ(M3) (欧) 6月 消費者信頼感指数 (英) 5月 小売売上高 (英) 6月 GfK消費者信頼感指数
16 (日) 日銀金融政策 決定会合(～17日) (米) 6月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (中) 5月 小売売上高 (中) 5月 鉱工業生産 (中) 5月 都市部固定資産投資				
22 (日) 通常国会会期末 (日) 東京都議会議員選挙	24 (米) 4月 S&P500ダウ/ケス・シー住宅価格指数 (米) 6月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 6月 ifo景況感指数	25 (米) 5月 新築住宅販売件数	26 (米) 1-3月期 実質GDP(確報) (米) 5月 耐久財受注 (米) 5月 製造業受注(速報) (米) 5月 卸売在庫(速報) (米) 5月 中古住宅販売 仮契約指数 (独) 7月 GfK消費者信頼感指数	27 (日) 5月 労働関連統計 (日) 5月 小売売上高 (米) 5月 個人所得・消費 (米) 6月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 6月 ユーロ圏景況感指数 (英) 1-3月期 実質GDP(確報) (印) 5月 鉱工業生産
23 (日) 6月 製造業PMI (日) 6月 サービス業PMI (米) 5月 中古住宅販売件数 (米) 6月 製造業PMI(速報) (米) 6月 サービス業PMI(速報) (欧) 6月 サービス業PMI(速報)				
30 (日) 5月 鉱工業生産(速報) (米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数 (独) 6月 失業者数 (中) 6月 製造業PMI(政府) (中) 6月 非製造業PMI(政府)	7/1 (日) 日銀短観(6月調査) (米) 5月 建設支出 (米) 6月 ISM製造業景気指数 (中) 6月 製造業PMI(財新)	2 (日) 6月 マネタリーベース (米) 6月 ADP雇用統計	3 (米) 5月 貿易収支 (米) 5月 製造業受注(確報) (米) 6月 ISMサービス業景気指数	4 (日) 5月 家計調査 (米) 6月 労働省雇用統計 (独) 5月 製造業受注

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

注) 直近値は2025年5月30日

株式	(単位:ポイント)	直近値	4月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	37,965.10	36,045.38	5.33
	TOPIX	2,801.57	2,667.29	5.03
米国	NYダウ(米ドル)	42,270.07	40,669.36	3.94
	S&P500	5,911.69	5,569.06	6.15
	ナスダック総合指数	19,113.77	17,446.34	9.56
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	548.67	527.48	4.02
ドイツ	DAX® 指数	23,997.48	22,496.98	6.67
英国	FTSE100指数	8,772.38	8,494.85	3.27
オーストラリア	S&P/ASX200指数	8,434.71	8,126.21	3.80
香港	ハンセン指数	23,289.77	22,119.41	5.29
中国	上海総合指数	3,347.49	3,279.03	2.09
インド	S&P BSE SENSEX指数	81,451.01	80,242.24	1.51
ブラジル	ボベスパ指数	137,026.62	135,066.97	1.45
先進国	MSCI WORLD	3,863.48	3,655.52	5.69
新興国	MSCI EM	1,157.34	1,112.84	4.00
新興アジア	MSCI EM ASIA	635.41	606.26	4.81

国債利回り	(単位:%)	直近値	4月末	騰落幅%
日本	10年物	1.500	1.310	0.190
米国	10年物	4.403	4.163	0.240
ドイツ	10年物	2.500	2.444	0.056
英国	10年物	4.647	4.441	0.206
カナダ	10年物	3.200	3.091	0.109
オーストラリア	10年物	4.258	4.165	0.093
ニュージーランド	10年物	4.566	4.444	0.122
中国	10年物	1.700	1.626	0.074
インド	10年物	6.287	6.358	▲ 0.071
インドネシア	10年物	6.825	6.857	▲ 0.032
ブラジル	10年物	14.021	14.072	▲ 0.051
メキシコ	10年物	9.322	9.339	▲ 0.017
南アフリカ	10年物	10.138	10.574	▲ 0.436
トルコ	10年物	31.165	32.620	▲ 1.455

リート	(単位:ポイント)	直近値	4月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,736.74	1,712.43	1.42
米国	S&P米国REIT指数	1,834.89	1,796.68	2.13
欧州	S&P欧州REIT指数	835.21	791.99	5.46
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,287.20	1,228.44	4.78

為替(対円)	(単位:円)	直近値	4月末	騰落率%
米ドル		144.02	143.07	0.66
ユーロ		163.46	162.01	0.90
英ポンド		193.91	190.68	1.70
カナダドル		104.94	103.69	1.21
オーストラリアドル		92.66	91.59	1.16
ニュージーランドドル		85.95	84.89	1.25
中国人民元		19.983	19.627	1.81
インドルピー		1.6833	1.6911	▲ 0.46
インドネシアルピア(100ルピア)		0.8823	0.8616	2.40
タイバーツ		4.3814	4.2804	2.36
マレーシアリンギ		33.835	33.144	2.08
ブラジルレアル		25.173	25.208	▲ 0.14
メキシコペソ		7.411	7.291	1.65
南アフリカランド		8.003	7.685	4.14
トルコリラ		3.67	3.72	▲ 1.29
ロシアルーブル		1.8612	1.7417	6.86

政策金利	(単位:%)	直近値	4月末	騰落幅%
日本	無担保コール翌日物金利	0.50	0.50	0.00
米国	FF目標金利(上限値)	4.50	4.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	2.40	2.40	0.00
英国	バンクレート	4.25	4.50	▲ 0.25
カナダ	オーバーナイト・レート	2.75	2.75	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	3.85	4.10	▲ 0.25
ニュージーランド	キャッシュレート	3.25	3.50	▲ 0.25
中国	1年物最優遇貸付金利	3.00	3.10	▲ 0.10
インド	レポレート	6.00	6.00	0.00
インドネシア	7日物リハース・レポ金利	5.50	5.75	▲ 0.25
ブラジル	SELIC金利誘導目標	14.75	14.25	0.50
メキシコ	オーバーナイト・レート	8.50	9.00	▲ 0.50
南アフリカ	レポレート	7.25	7.50	▲ 0.25
トルコ	1週間物レポ金利	46.00	46.00	0.00

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
 および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2025年6月3日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会